

## ボランティア教育の世界的進展

日本オープンオンライン教育推進協議会(JMOOC)理事長  
放送大学学園理事長、前早稲田大学総長

白井 克彦

2014.2.13

1

## オープンエデュケーションの歴史

- オープンコースウェア
  - ・2001年 MITがOCWのコンセプトを発表
  - ・2003年 MIT本格的にOCWを開始(当初500コース)
  - ・2005年 日本でのOCW開始(6大学)
  - ・2006年 国際コンソーシアム発足(MIT内組織)、JOCW発足(9大学)
  - ・2007年 MIT当初の計画とおり、全コース(1800)公開を達成
  - ・2008年 国際コンソーシアム独立したNPOに
  - ・2013年 49カ国、277組織から約25,000科目が公開
- オープン教育資源(OER)
  - ・2002年 UNESCO主催の“Forum on the Impact of Open Courseware for Higher Education in Developing Countries”にてOER提唱
  - ・2012年 UNESCOが“2012 World Congress on OERs”を開催し、2012パリOER宣言を採択

2

## 更なる発展的なプロジェクト(2011/2012-

### • MOOCS(Massive Open Online Courses)

- Coursera 2012.4開設 スタンフォード大の教員2名が設立したベンチャー企業、107機関、530講座以上、受講生500万人以上  
東京大学が参加、2講座開講
- edX 2012.5開設 MITとハーバード大が設立、  
提携29機関、90講座、受講生100万人以上  
京都大学が参加、開講予定
- Udacity 2012.1開設 スタンフォード大学セバスチャン・スラン(人工知能研究者)  
が設立した、ベンチャー企業  
選ばれた教員による30講座程度、受講生100万人以上
- Future Learn 2012.12開設 英国オープン・ユニバーシティが新会社を設立  
20講座程度
- Iversity 2013.秋開設 独アイバーシティーグループ政策支援コンテストを実施  
20カ国から250の応募、24講座(14英語、10独語)
- Open2Study 2013年中開設 豪州オープン・ユニバーシティが運営
- その他 ブラジル、中国など

3

## 更なる発展的なプロジェクト(2011/2012-

### •カーンアカデミ

シリコンバレー在住のサルマン・カーン氏が2008年に設立したNPO  
講義ビデオ5,000本、サイト利用者1,000万人/月  
ビデオは3億回、練習問題14億回以上  
オリジナルは英語であるが、ボランティアによって最大で50言語の字幕  
が付与(日本語600本以上)

### •manavee(マナビー)

大学受験応援サイト、2010年10月  
東大学生が開設、東北大、慶大、京大、九大など25大学、300人

4

## MOOCの特徴

- OCWと異なり学習者は事前に登録する
- 世界中で極めて多数の受講者がいる
- スケジュール オンライン教育を受ける
- 課題や宿題などにオンラインで回答する
- コース終了認定に合格すれば修了証が交付される
- オンラインコミュニティで議論や質問ができる
- 地域で勉強会なども作られている

5

## 日本の高等教育改革

1. **大学進学率 51%**(OECD平均 62%)、**非大学型進学率 27%**(同17%)
2. **大衆化**
3. **少子化 18歳人口** 平成25年 **119万人**、平成35年 **110万人**
4. **就職** 新卒一括採用 **61%**、(内 21%は3年ほどで転職)、進学 **15%**
5. **就職試験**
6. **授業料** 国立大学 **53.5万円**、私立大学 **85.8万円**
7. **教育内容** 教員は研究中心、教育方法(一方通行型講義、対話、討論型が少ない、研究室ゼミ、他大学、企業等学外連携が少ない、海外留学が少ない)
8. **学習意欲** 初年度教育、卒後の職業の不確定さ、教室外学習時間の少なさ
9. **大学における達成度評価**
10. **ICTの活用、反転授業など**
11. **アクティブ・ラーニング**

6

## JMOOC/組織と運営

- 11/1 一般社団法人登記完了
- JMOOCミッションステートメント  
JMOOCは日本とアジアのための  
「学びによる個人の価値を社会全体の共有価値へ拡大する  
MOOC」の実現を産学の連携によって強力に牽引します
- 先行欧米MOOCとの違い  
VCや特定大学から一括して大規模な資金提供を受けるのではなく、できるだけ多くの組織から広く会費の提供を受ける  
「皆で汗をかき、共通の目標を達成する」
- 2014をパイロットフェーズと位置づけ、柔軟かつ大胆なプロジェクト運営を行う

7

## JMOOCの目標 1

- JMOOCでは、質の高い学習・修得管理を実現し、学習修了者の修了認定が広く社会的な価値として認知され、知識社会における牽引力となるよう技術的・制度的な課題を解決するとともに社会的認知の拡大をはかる諸活動を推進してゆきます。
- JMOOCでは学生、社会人、退職者など多様な生涯学習者に対して、高等教育機関の有する専門教育知識のみならず企業の保有する実践的実学知識の提供も積極的に勧奨し、社会的な継続学習基盤の形成を狙ってゆきます。

8

## JMOOCの目標 2

- JMOOCで構築・運営するコンテンツおよびプラットフォームを日本はもとより広くASEANを始めとするアジア諸国においても提供し、日本への留学希望者や日本企業への就職希望者に対して必要かつ有効な学習機会を提供してゆきます。
- MOOCを予習教材として使い、より高度な内容を対面で授業する「反転学習」(Flipped Learning)の効果が認識され、その普及が始まっています。JMOOCでは、大学教育の形態が大きく変化する可能性があることからその日本での確立を図ってゆきます。

9

## JMOOCの目標3

- MOOCは歴史上初めて教育支援に本格的に情報通信技術(ICT)を活用し、大規模なオンライン学習集団の全ての学習行動をデジタル蓄積し、その分析に基づき新たな学習支援技術に関する知見を得、そのフィードバックにより継続的に学習を改善していく取り組みでもあります。JMOOCでは、そのための学習プラットフォームを主体的に構築・運営し、学習支援技術確立へ向けた研究活動を推進してゆきます。

## JMOOCに何が期待されるか

1. 各大学の代表的な授業のサンプルが公開される
2. 多くの学生が授業をシェアして意見交換するなど公開の教場ができる
3. 反転授業などで、優れた公開授業を教材として自由に使える
4. 公開授業で学び終われば、修了証が発行される
5. 個人の学習履歴は就職時などに共通評価になりうる
6. 低コストでよい教材が提供できる
7. 職業的専門科目を学べる
8. 社会人の学び直しに役立つ
9. 小、中、高校向けの補助教材も提供できる
10. 高大接続に役立つ教材と学習データを提供できる
11. 様々な学びを通して、共同体意識を持つことができる
12. 様々な学習内容、学習方法について達成度の評価が可能になる
13. 世界に日本の文化を発信できる
14. 世界中で日本語による講義を受けることができる

11

## 役員紹介

- 理事長  
白井克彦(放送大学学園理事長)
- 副理事長  
安西祐一郎(日本学術振興会理事長)  
安浦寛人(大学ICT推進協議会会長)

役員				
	氏名	所属	職位	JMOOCでの職位
役員	伊東 千秋	富士通(株)	特命顧問	理事
	岡部 洋一	放送大学	学長	理事
	岸田 徹	(株)ネットラーニング	代表取締役会長	理事
	喜連川 優	国立情報学研究所	所長	理事
	斎藤 博明	TAC(株)	代表取締役社長	理事
	阪井 和男	明治大学	法学部教授	理事
	内藤 達次郎	住友商事(株)	執行役員	理事
	中山 俊樹	(株)NTTドコモ	執行役員	理事
	梨沢 利隆	MathWorks Japan	社長	理事
	深澤 良彰	早稲田大学	理事	理事
	美濃 導彦	大学ICT推進協議会	副会長(京都大学情報環境機構・機構長)	理事
	向殿 政男	私立大学情報教育協会	会長	理事
	村井 純	慶應義塾大学	教授(環境情報学部長)	理事
	吉田 眞	東京大学	名誉教授	監事
	福原 美三	明治大学	特任教授	事務局長

## 会員組織一覧(2013.12.12現在)

会員種別	会社／大学／団体名	会員種別	会社／大学／団体名	会員種別	会社／大学／団体名	会員種別	会社／大学／団体名
特別会員	(株)NTTドコモ		文化学園		(株)学研ホールディングス		(株)三井住友銀行
	(株)ネットラーニング		放送大学		キャストリア(株)		(株)WARK
	住友商事(株)		明治大学		(株)Jストリーム	協賛会員	高度映像情報センター(AVCC)
	富士通(株)		早稲田大学		(株)ソリシシステムズ		CIEC(コンピュータ利用教育学会)
	TAC(株)		国立情報学研究所		大日本印刷(株)		実務能力認定機構
	(株)ナガセ		(株)朝日ネット		(株)デジタル・ナレッジ		日本私立大学協会
	MathWorks Japan		アテイン(株)		(株)東洋経済新報社		私立大学情報教育協会
正会員	大手前大学		(株)インターネットイニシアティブ		(株)日経BP		日本私立大学連盟
	関西大学		(株)ウィザス		(株)日本経済新聞社		大学ICT推進協議会
	九州大学		(株)内田洋行		ヴィ・インターネットオペレーションズ(株)		日本電子出版協会
	慶應義塾大学		(株)NHKエデュケーション		(株)富士通ラーニングメディア		金沢工業大学
	ビジネス・ブレイクスルー大学		NTTラーニングシステムズ(株)		(株)プロシース		グロービス経営大学院
	広島大学		クロスコ(株)		(株)ベネッセコーポレーション		女子栄養大学

docomo

NetLearning

住友商事

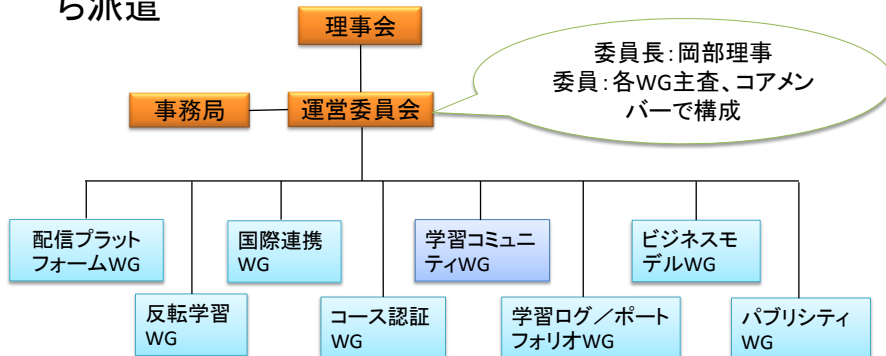
TAC

FUJITSU

MathWorks

## 会員の皆様の活動

- 各WG: 技術・制度・政策・組織などに関する検討を行い、結果をJMOCの運営、各会員の事業に反映する。
- 各WGの主査を正会員の委員、委員には各会員から派遣



## 今後の計画

- JMOOC新春講演会(予定)
  - 2013.2.3 明治大学にて(詳細は近日中にWebにて)
- JMOOC開講 2014春より順次

JMOOC推薦教員リスト		
大学名	講師名	専門領域
大阪大学	狩野裕教授	統計学・データ分析
九州大学	井上仁准教授	コンピュータサイエンス
京都大学	(選定中)	
慶應義塾大学	村井純教授	インターネット
国際教養大学	ダレン・J・アシュモア准教授	日本研究
東京大学	本郷和人教授	歴史学
広島大学	安武公一 講師	経済・金融
文化学園	複数の教員による	文化と服飾の歴史
放送大学	山田恒夫教授+(国際交流基金)	教育工学・日本語CALL
北海道大学	重田勝介准教授	オープンエデュケーション
明治大学	森川嘉一郎准教授	サブカルチャー論
立命館大学	矢野桂司教授	GISを用いた都市システム
早稲田大学	栗崎周平准教授	国際安全保障論

## MOOCについての世の中の期待

- インターネットリサーチによる調査結果

調査期間: 2013/9/11~2013/9/17

総回答数 1278 サンプル

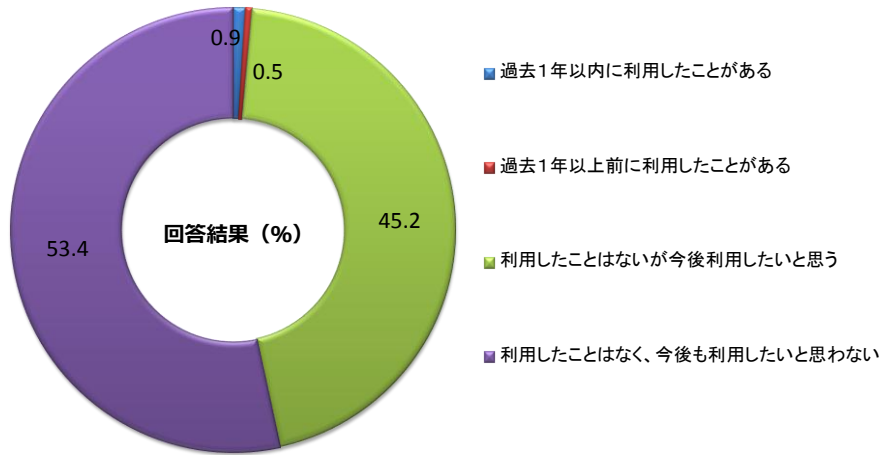
男、女10代から60代まで各100名余

調査方法 インターネット調査

調査機関 NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション



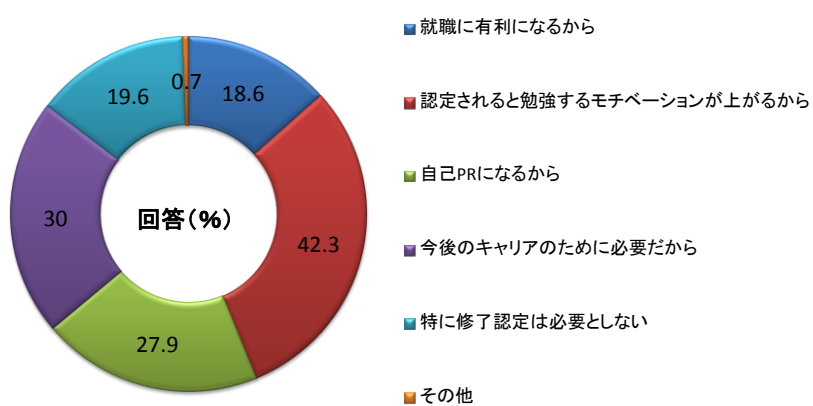
問26. この取り組み(MOOCs)を利用したことがありますか。  
 または、今後利用したいと思いますか。



「利用したことはなく、今後も利用したいと思わない」(53.4%)が最も多く、以下「利用したことはないが、今後利用したいと思う」(45.2%)、「過去1年以内に利用したことがある」(0.9%)の順となっている。

17

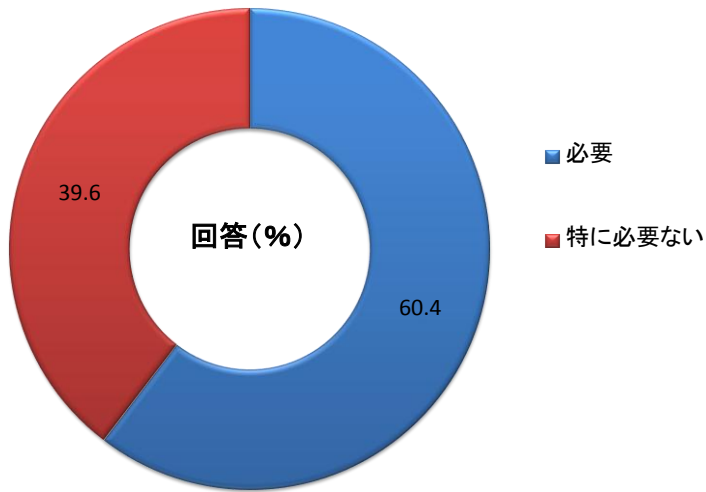
問27. あなたが修了認定を必要とする理由をお答えください。



「認定されると勉強するモチベーションが上がるから」(42.3%)が最も多く、以下「今後のキャリアのために必要だから」(30.0%)、「自己PRになるから」(27.9%)の順となっている。

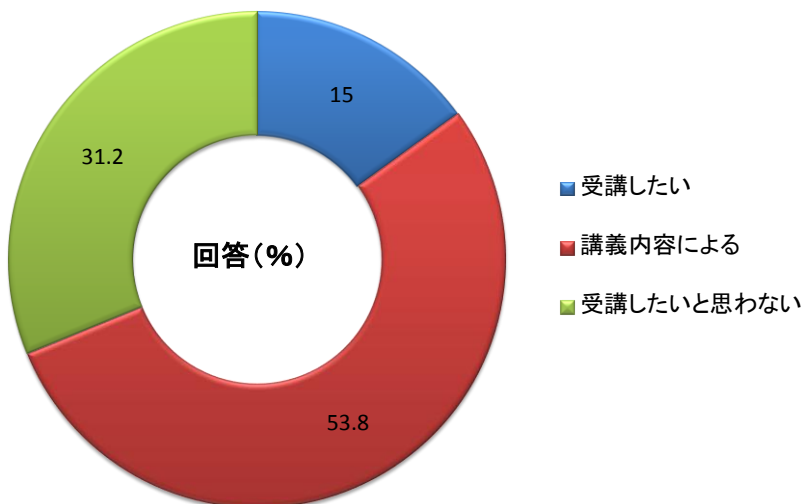
18

問30. あなたが「MOOCS」を利用するとした場合、インターネット上で、日本人同士での意見交換・質問などをする場が必要だと思いますか。



19

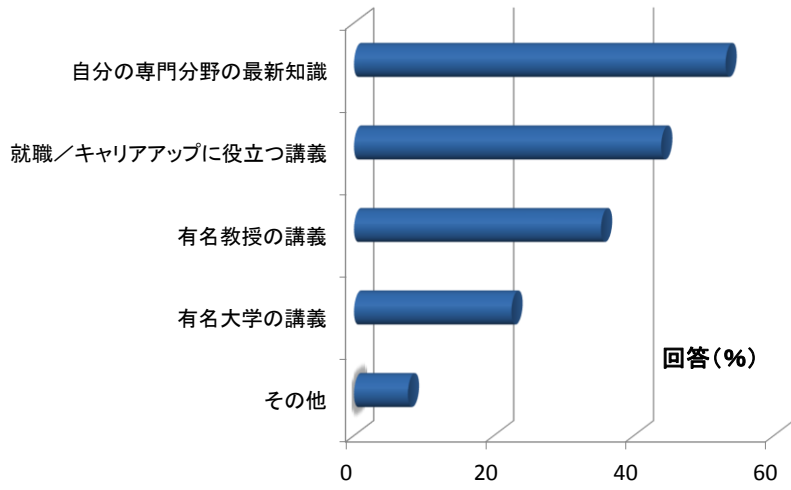
問32. 「MOOCS」において、日本人講師による日本語での講義があれば受講したいと思いますか。



「講義内容による」(53.8%)が最も多く、以下「受講したいと思わない」(31.2%)、「受講したい」(15.0%)の順となっている。

20

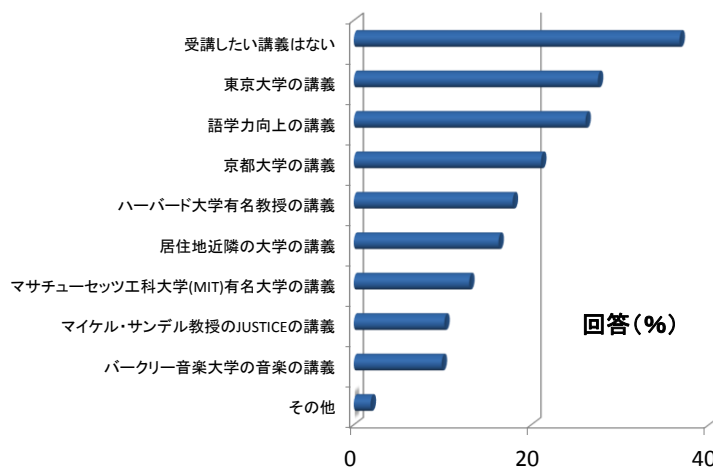
問33. 日本人講師のどのような講義を受講したいですか。



「自分の専門分野の最新知識」(53.1%)が最も多く、以下「就職／キャリアアップに役立つ講義」(43.9%)、「有名教授の講義」(35.3%)の順となっている。

21

問34. 例えば、以下の授業がインターネット上で受講できるとした場合、受講したいものはありますか。



「受講したい講義はない」(36.7%)が最も多く、以下「東京大学の講義」(27.5%)、「語学力向上の講義」(26.1%)の順となっている。

22

問15. 見たいと思う講義内容は以下のどの分野のものですか。

